

第7号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 基本情報           |                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事業者名 中曽根康弘世界平和研究所 |                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事業区分・テーマ          | 調査研究事業                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業名及び事業概要         | <p>事業名：台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築</p> <p>事業概要：ロシアのウクライナ侵攻の際に NATO・EU が使用したハイブリッド脅威分析のフレームワーク（40の工作手段、工作対象となる13の領域）を平時・グレーゾーン・武力侵攻を含む台湾有事の各段階において中国がとりうる軍事・非軍事的手段に適用し、脅威察知のための包括的なチェックリスト及び武力侵攻へのエスカレーション抑止のための対応策を提示し、これを活用した多国間共同抑止態勢について検討する。</p> |
| 事業実施期間            | <p>※下記の期間から1つを選択し「○」を記入</p> <p>（ ） 1年間（      年度）</p> <p>（ ） 2年間（      年度～      年度）（うち      年目）</p> <p>（○） 3年間（2023年度～2025年度）（うち3年目）</p>                                                                                                               |

## 2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

### （1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

#### ① 取り組み及び成果

ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、中国による台湾侵攻の可能性というテーマに注目が集まり、多くのシンクタンクが台湾有事に係る様々なシナリオ・影響について研究に取り組んでいる。それらの研究の中には、中国の台湾統一工作に関するものも少なくないが、その多くが分析対象をサイバー、情報等の一部領域に限定している。このため、ロシアや中国を含む大国間での軍拡競争が著しい宇宙・電磁波等の新領域、或いは軍事侵攻開始前のいわゆるハイブリッド戦が幅広く展開されうる経済・社会領域を網羅しておらず、脅威の全体像を把握することが課題となっている。ウクライナ戦争の長期化及び戦争被害・世界経済等への深刻な影響に鑑みれば、台湾有事への対応において武力侵攻そのものを抑止することが日本にとって重要であることは明らかである。また、武力侵攻以前（グレーゾーン事態）のハイブリッド戦により中国が台湾を強制的に統一する場合、日本への影響は直接的でなく不明瞭であると考えられる。しかし世界・地域情勢は混沌さを増し、同時に急速に発展するAI技術等による情報操作、その拡散速度、広がりや国家の世論形成にも大きく影響を与えている。このような戦略環境の急激な変化に効果的に対応するためにはハイブリッド戦というものを包括的にとらえ対応することが喫緊の課題である。

このハイブリッドの戦いそのものを抑止することは難しいため、これに有効に対応するには、大前提となる脅威を軍事・非軍事の全領域について体系的に分析し、各種脅威が複合して生起する過程を想定した、具体的な対応策を確立しておくことが重要であ

る。このため本事業では、ロシアのウクライナ侵攻の際、欧州ハイブリッド脅威対策センター（The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats: Hybrid CoE）が使用したといわれるハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデル（以下「コンセプト・モデル」という。）を用いる。より具体的にはコンセプト・モデルで脅威のチェックリストとして列挙されている「40の工作手段」及び「13の工作対象となる領域」を使用し、中国による台湾強制統一のためのハイブリッド戦に係る脅威分析を行う。その際ロシアのハイブリッド戦ノウハウを中国が学んでいる可能性についても考慮する。

こうした方針の下、2023年度及び2024年度事業では以下を実施していた。

#### ○2023年度

- ・コンセプト・モデルを分析、本研究の指針を得た。
- ・本指針をもとに、台湾危機に関する独自のコンセプト・モデル構築のための前提として、本研究におけるハイブリッド戦を次のように定義した。  
ハイブリッド戦＝従来本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段によって、本格的軍事戦争に至らずに達成すること
- ・そのうえで、中国が本格的軍事戦争を生起させないようにグレーな状況で各種手段を組み合わせ台湾の統一を目指す場合を想定して、研究をすすめることとした。
- ・その一環として、欧州ハイブリッド脅威対策センター、欧州戦略コミュニケーションセンター及びフィンランド・ラトビア両国研究機関を訪問し、ハイブリッド戦関連の研究者と意見交換を行った。
- ・コンセプト・モデルで提示された40の手段（Tool）をもとに、同手段を用いた予測される具体的活動及び過去の事例を抽出した事例集の作成に着手した。

#### ○2024年度

- ・中国は台湾の強制統一に向け、「懐柔路線」と「強硬路線」を巧妙に使い分けたハイブリッド戦を実施するとの前提の下に、事例集作成の過程で得られた「手段と活動」を基本として、想定モデルを作成した。
- ・この想定モデルの作成に当たっては、日本としての脆弱性を洗い出すため、個々のハイブリッド手段行使の蓋然性を追求するよりも、一連のシナリオの中で可能性がある手段を極力網羅した。
- ・この想定モデルを携えて、台湾の各種研究機関を訪問し、その妥当性について意見を聴取するとともに、現実に今台湾が直面している諸問題について意見交換し、台湾が

抱えている脆弱性を考察する上での資を得た。

- ・その上で、本想定モデルに基づき、台湾を基点として、日本、米国、関連諸国に対して指向されるハイブリッド手段について改めて分析し、その際の日本の脆弱性を洗い出した上で、それぞれに対応する強靱性強化のための提言を案出した。

これらの成果を基にさらに発展させるべく、本事業では以下を実施した。

#### ○2025年度

- ・大きく世界の枠組の変化が想定される中、台湾強制統一を狙う中国のハイブリッド戦に関する想定モデルを踏まえ、本格的軍事侵攻による統一の企てとの関係を改めて整理・分析し、台湾有事抑止におけるハイブリッド戦対処の意義を洗い出した。
- ・2024年度の台湾訪問の成果等を踏まえ、改めてハイブリッド戦の分野で台湾が抱えている脆弱性を分析、また日本の強靱性強化策を踏まえ、中国が台湾に対して指向すると考えられる各種ハイブリッド手段を無効化するための有効な多国間連携の在り方について考察した。
- ・台湾、米国、オーストラリア、フィリピンの研究者と多国間連携の在り方について更なる意見交換を行うとともに、その成果を踏まえて他国研究者を含めたウェビナーを開催して討議を行うことを経て、最終的な提言を案出した。

これらの実施事項を基に中国による台湾強制のためのハイブリッド戦を網羅的かつ具体的に予測するモデルを提示した。さらに、当該モデルに基づきハイブリッド戦に対して日本及び台湾が有する脆弱性を指摘し、そのような脆弱性を踏まえたうえでのハイブリッド戦対処のための多国間連携の在り方を提言した。新たな知見を含む成果の詳細は以下のとおりである。

#### 成果1：「最終報告」の作成及び公開

2023年度から2025年度の3年間にわたる研究成果をまとめたものとして、「最終報告 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築—不可欠なハイブリッド戦対処」（以下「最終報告」という。）を作成し、当研究所のホームページ上で公開した（<https://npi.or.jp/research/2026/03/02143000.html>）。最終報告では、2023年度及び2024年度の報告と比較し、ハイブリッド戦が中国による台湾強制統一においてどのような機能を果たし得るかという点を考察し、ハイブリッド戦を無効化

することの意義を示した。また、2023年度及び2024年度の報告で提示された問題意識をさらに具体化し、特に台湾及び日本の各領域が有するハイブリッド戦に対する脆弱性を特定するとともに、それらに対処するための方策について論じた。

最終報告では、まずハイブリッド戦について「従来は本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段を複合させて本格的軍事戦争に至らずに達成すること」と定義づけたうえで、中国による台湾強制統一のためのハイブリッド戦を中国がハイブリッド戦と本格的軍事侵攻のどちらが基本方針とするか、ハイブリッド戦が十分な効果を上げなかった場合に本格的軍事侵攻を実施するか否かという観点から4つのパターンに分類した。そのうえで、予想される多くの事態においてハイブリッド戦への対処能力を向上させることが、台湾有事の抑止に効果的であることを指摘した。

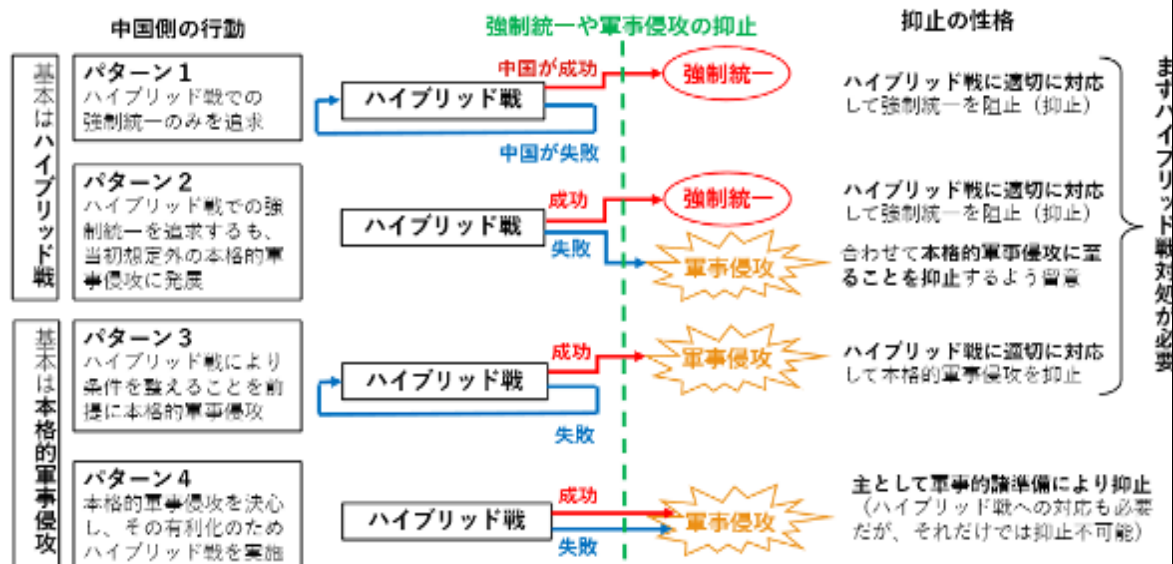


図1：中国による台湾強制統一の4つのパターン

出典：海洋安全保障研究委員会作成

続いて、収集した過去のハイブリッド戦事例をコンセプト・モデルで示されたフレームワークにしたがって13の工作手段（インフラ、経済、サイバー、軍事、文化、社会、行政、法律、インテリジェンス、外交、政治、インフォメーション、技術）ごとに分類し全体的な傾向を把握した。



図 2 : ドメインとアクターの目標のイメージ図

出典 : European Commission, & Hybrid CoE, *The Landscape of Hybrid Threats: A Conceptual Model Public Version*, 2021, p. 27

これらの収集事例及び分類結果を基にして、中国が台湾強制統一のためのハイブリッド戦として実施する事項を対台湾、対日本、対米国等のそれぞれにおいて提示した。その際、中国が台湾強制統一のために懐柔路線と強硬路線の2つの方針を採りえるとの前提の下、それぞれの路線におけるハイブリッド戦の実施事項を提示した。そして、これらのハイブリッド戦の実施事項に対し、台湾及び日本の各領域がどのような脆弱性を有しているのかを明らかにした。

最後に、これらの中国によるハイブリッド戦における実施事項を無効化することが台湾有事の抑止に果たす意義について述べたうえで、上記の脆弱性を踏まえた日本及び多国間で取り組むべきハイブリッド戦対処のための方策について提言した。

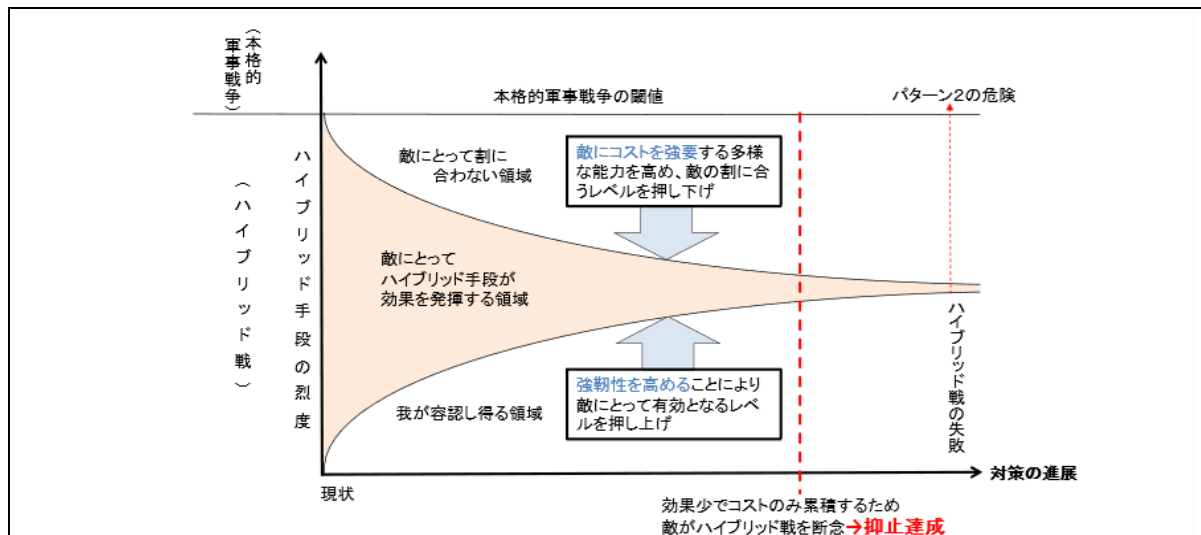


図3：ハイブリッド戦抑止の概念図

出典：Vytautas Kersanskas, “DETERRENCE：Proposing a more strategic approach to countering hybrid threats”, Hybrid CoE Paper 2, March 2020, p. 12, figure1. に基づいて作成

これはハイブリッド戦に対する日本のレジリエンスの強化と最終的には攻撃者側に対する抑止に繋げられるものであり、外交に資する政策志向の研究がなされたと思料する。また、ハイブリッド戦対処のための多国間連携の重要性及びそのために取り組むべき具体的事項について提言を行うことで、これらに関連する二国間及び多国間協力を円滑に実施し得る環境を形成し、我が国の外交・安全保障政策を支援する意義を有する。

最終報告で明らかにした新たな知見及び提言のうち、主たるものについては以下のとおりである。

- ・中国による台湾強制統一においてハイブリッド戦が果たす機能、ハイブリッド戦に用いられる工作手段、具体的な実施態様等を明らかにすることを通じて、ハイブリッド戦が始まることを抑止することは不可能であるが、個別のハイブリッド戦手段に対する我が国の強靱性を高めることでその効果を減じコストを付与することが台湾有事抑止のために有効であることを指摘した。

- ・ハイブリッド戦を強化するうえでの多国間連携の重要性を明らかにした。より具体的には、将来的には東アジア地域における「ハイブリッド脅威対策センター」の設置等を含むハイブリッド脅威に関する情報共有・対策の恒常的協議体の構築、日米豪印

（Quad）、日米豪比、日米韓、日米比等のミニラテラルな国家間協力のフレームワークを活用したハイブリッド戦対処のための連携、同盟・同志国との整合のとれた「戦略的コミュニケーション」の実施、台湾とグローバルサウス諸国・太平洋島嶼国等と

の連携強化の支援の重要性等を指摘した。

- ・ 中国による経済封鎖への備え、サプライ・チェーンの再編、海底ケーブル及び宇宙関連アセット等のインフラ防護を含む経済・社会的強靱性を向上させることの重要性を明らかにした。
- ・ 中国による軍その他の公的機関に属する艦艇・航空機等を活用した挑発行為、経済的威圧、サイバー攻撃、海底ケーブル・宇宙関連アセットの破壊行為等に対し、国際的な批判を強め自制を求めることにより中国によるハイブリッド戦に対しコストを課していくための取組及び国際的な連携の重要性を指摘した。

## 成果２：国際共同ウェビナーの実施

海外への発信も含め学術的な対外発信を充実させるため、２０２５年１１月１４日に国際共同公開ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」を実施した。当該ウェビナーにはパネリストとして台湾情報環境研究センター

（IORG）所属研究委員及びオーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所属の研究員が参加した。日本・台湾・オーストラリアそれぞれの国・地域の視点を踏まえつつ、中国によるハイブリッド戦の現状及びそれに対処するための多国間連携の連携の在り方について議論することで、日本・台湾・オーストラリアにおけるそれぞれに対する中国によるハイブリッド戦の傾向とそれらの間の共通点及び相違点、それぞれの社会が抱えるハイブリッド戦に対する脆弱性等がより明確になった。これによってあるべき多国間連携についてより具体的な提言を行うことが可能となった。

また、当該ウェビナーには１００名を超える視聴者も参加した。ウェビナーの全ての実施項目は同時通訳を介して日本語及び英語で実施された。基調報告、パネルディスカッション、質疑応答を含むウェビナーの主な内容は当研究所のホームページ、SNS、動画サイト等により発信した。これらにより、日本国内及び海外に対し当事業の学術面の主たる研究成果を発信した。



図 4：国際共同ウェビナーの様子

### 成果 3：ハイブリッド戦の解説動画の配信

2025年10月から2026年3月にかけて、「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」全17回分を動画サイト（YouTube）上で公開した（<https://www.youtube.com/@npi4385>）。当該動画は、中国による台湾強制統一におけるハイブリッド戦の機能、ハイブリッド戦の概戦、ハイブリッド戦で用いられる工作手段等について、主に外交・安全保障について特段の知識を持たない一般視聴者を対象としてわかりやすく解説したものである。これより、国民の外交・安全保障に対する理解を深めるとともに、社会全体に対してハイブリッド戦への注意を喚起し、ハイブリッド戦に対抗するための社会的強靱性（ソーシャル・レジリエンス）の向上に寄与したと史料する。

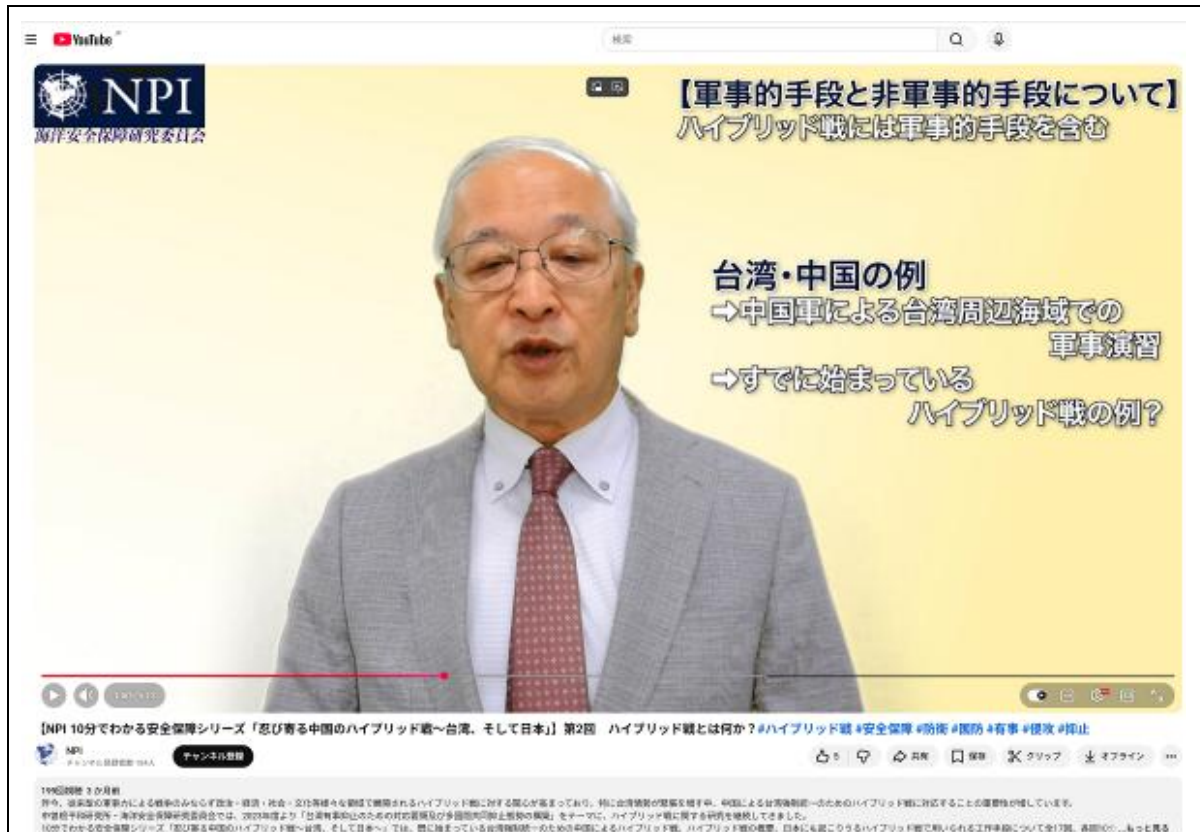


図 5：YouTube 上で配信している動画の例

#### 成果 4：若手研究者による研究成果

若手研究者による主たる研究成果として以下を実施した。

- ・ 2025年6月24日に実施された研究会において、村上政俊委員（皇學館大学准教授）が「第二次トランプ政権の台湾政策」をテーマとする研究発表を行った。当該発表では、米国による台湾への武器売却、米海軍艦艇による台湾海峡航行等を扱いつつ、第二次トランプ政権による台湾重視のシグナリングについての分析が実施された。
- ・ 2026年3月30日に山本マクシミリアン拓馬委員によるコメンタリーNo.6「サイバー攻撃と複合的脅威—日本の対応課題—」を当研究所のホームページ上で公開した。

(<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>)。当該コメンタリーでは、ハイブリッド戦においても主要な手段の一つとみなされているサイバー攻撃について手段・目的・内容の観点から整理するとともに、我が国のサイバー戦対処能力向上のための提言を行った。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

本事業では中国による台湾強制のためのハイブリッド戦の包括的な予測モデルの提示、当該モデルに基づくハイブリッド戦に対する日本及び台湾が有する脆弱性の指摘、そのような脆弱性を踏まえたうえでのハイブリッド戦対処のための多国間連携の在り方の提言等を実施し、所要の目的を達成した。そのうえで、今度さらに取り組みべき課題は、以下のとおりである。

- ・多国間連携をさらに具体化すべくハイブリッド戦を想定したシナリオ演習等の実施に関する提言
- ・生成 A I を活用したアクター、対象、工作手段等に関わる傾向の把握及び分析
- ・2025年度に実施した動画サイト上でのハイブリッド戦の解説動画の継続及び内容のさらなる充実。特に2025年度ではハイブリッド戦の各種工作手段の解説に重点が置かれていたところ、特に我が国に対する認知領域における情報戦等を含めたハイブリッド戦の現状についての解説の実施

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

## ① 取り組み・成果

本年度の事業計画に基づいた情報収集及び調査研究を行った。主な実施事項は以下のとおりである。

### ①国際共同ウェビナーの実施

23年度以降の研究成果を基に国際共同公開ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」を実施し、研究成果を対外的に発信するとともに研究への理解及び内容の妥当性についての資を得た。

### ②「2024年度研究報告」の英文の弊所ウェブサイトへの掲載

「2024年度研究報告」を翻訳し、*“Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan”*

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載した。

### ③リサーチノート、コメンタリーの日・英文でのウェブサイトへの掲載

- ・リサーチノート No. 5 「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのかーハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処ー」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

（<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/11124802.html>）として取りまとめ、ウェブサイトに掲載した（2025年9月11日）。併せて英語版“Countering Hybrid Warfare to Prevent the Forced Unification of Taiwan” by Goro Matsumura (Former Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force) (<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/11/19135559.html>) もウェブサイトに掲載した（2025年11月19日）。

- ・若手研究者によるコメンタリー No. 6 「サイバー攻撃と複合的脅威-日本の対応課題ー」（山本マクシミリアン拓馬）

（<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>）をウェブサイトに掲載した（2026年3月30日）。

### ④外国シンクタンクとの連携

戦略国際問題研究所（CSIS）（米国）（2025年7月18日）、台湾国防安全研究院（2025年8月29日）、オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）（2025年9月12日）並びにマクドナルド・ローリエ研究所及びモントリオール・グローバル安全保障研究所（カナダ）（2026年1月28日）等との意見交換を行い、現地の最新情報を収集するとともに本事業の研究成果の発信しフィードバックを得た。

### ⑤当研究所他研究会との連携

上述の外国シンクタンクとの意見交換においては、当研究所の情報空間のリスク研究会及び経済安全保障研究センター等との連携を行い、情報収集の効率化及び共有、調査研究の視点の多角化を図った。

### ⑥国民の当該研究への理解を促進するための動画配信

主に外交・安全保障に対する専門知識を持たない一般視聴者を対象として2025年10月から2026年3月にかけて「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」全17回分を動画サイト上で公開した。

## ⑦「最終報告」のウェブサイトへの掲載

国際共同ウェビナー、外国シンクタンクとの意見交換等の結果を踏まえながら見直しを図り、「最終報告 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築—不可欠なハイブリッド戦対処」をウェブサイトに掲載した（2026年3月2日）。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

## ① 取組及び成果

広告代理店からの出向者、省庁での広報及び対外発信業務経験者、国会議員事務所で  
の広報活動の経験者等からなる広報チームを編成し、戦略的な発信を行った。訴求対象  
ごとの主な実施事項は以下のとおりである。

外交・安全保障専門家に対しては、当研究所のホームページ上で公開している各年  
度報告、リサーチノート、コメンタリー等の形式で本事業の学術的な研究成果を発信  
した。発信のタイミングについては、特に2024年5月に台湾における頼政権の発  
足前後から同政権を批判するプロパガンダ、台湾周辺での軍事演習等を含む中国によ  
るハイブリッド戦が活発化してきたことに鑑み、これらに関連する内容をタイムリー  
に発信した。

また、本事業が研究してきた台湾有事を抑止するためのハイブリッド戦対処の意義に  
ついて考察したものとして、リサーチノート No. 5「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一  
の阻止にどう役立つのか—ハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威へ  
の対処—」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）（<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/11124802.html>）をウェブサイトに掲載し（2025年9月11日）、メ  
ルマガ、NPI Quarterly によりメルマガ登録者及び会員企業を含む安全保障に関心のある一般国民を対象とした幅広いPRを行った。本リサーチノートへのアクセス数は158であり、2025年度に掲載された弊所の論考の中で高い閲覧数を示している。

本事業に関しては、日本国内で類似の先行研究はないため、欧州ハイブリッド脅威対  
策センター等の同様の研究を行っている外国シンクタンクとの連携が必須である。ま  
た、外国のシンクタンクの研究成果を見ても、中国・台湾関係の論文や台湾有事のシミ

ュレーションが増加しており、前述のように頼政権の発足前後から同政権を批判するプロパガンダ、台湾周辺での軍事演習等を含む中国によるハイブリッド戦が活発化してきたこと等による台湾情勢に対する注目が一層高まっていることから外国シンクタンク等との意見交換のアイテムとして、上記の研究ノート英語版（“Countering Hybrid Warfare to Prevent the Forced Unification of Taiwan ” by Goro Matsumura (Former Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force)) (<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/11/19135559.html>) もウェブサイトに掲載し、海外への発信を行うとともに、外国シンクタンクとの意見交換時に配布し議論の材料とした。本研究ノートへのアクセス数は2025年度に掲載された当研究所の英文論考の中でも高い閲覧数を示している。

また、ハイブリッド戦の主要な手段の一つであり安全保障上の重要な課題となっているサイバー攻撃に関する若手研究者によるコメンタリーNo.6「サイバー攻撃と複合的脅威-日本の対応課題-」（山本マクシミリアン拓馬）（2026年3月30日）

(<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>) をウェブサイトに掲載し、国内外への研究成果の発信を行った。

さらに、外交・安全保障に関する特段の専門知識を持たない一般の国民に対しては、前述のように動画サイト上で「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」を配信し、中国によるハイブリッド戦の全体像、ハイブリッド戦の概要及び用いられる工作手段等について簡単な解説を行った。この際、1回あたり約10分間で簡潔に解説するとともに、アニメーション、BGM等の効果的に活用することで、特段の専門知識を持たない一般視聴者にも短時間で理解できる内容となるよう工夫した。2026年3月時点でチャンネル登録者数165名、総再生回数約3,000回となっており、大きな効果を上げている（動画配信の視聴状況の分析結果は3-1項に記載）。また、月に3本程度の動画を定期的に公開することで、一度関心を持った視聴者が継続的に視聴するよう配慮した。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

軍事・非軍事にまたがる多様な手段によって実施されるハイブリッド戦は社会の広い範囲に影響を与えるものの、比較的新しくかつ複雑な概念であるがゆえにその脅威について社会一般において広く認識されてはいない。本事業ではこのような現状に鑑み、社

会一般においてハイブリッド脅威に対する関心・注意を喚起するための活動を行ってきたが、こうした活動をさらに拡大・継続していく必要がある。

また、上記の活動の一環として動画配信を実施してきたが、視聴者の性別の男性への偏り、年齢層の中高年層への偏りが確認された（３－１項参照）。このため、特に女性及び若年層の取り込みのための広報も今後の課題である。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

#### ① 取組及び成果

当研究所のホームページ上での各年度報告、リサーチノート、コメンタリー等の英語版の公開、国際共同ウェビナー、外国シンクタンクとの意見交換等の機会を生かして、日本の主張・視点を海外に発信し、国際世論形成に貢献した。発信内容及びそれによる国際世論への影響の主なものは以下のとおりである。

- ・研究成果として *“Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan”*

( <https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブページに掲載するとともに、外国シンクタンクとの意見交換とのテーマとして取り上げたところ、非常に高い関心を示された。

- ・既に開始されている中国による台湾強制統一のためのハイブリッド戦には台湾に対するもののみならず日本、米国、オーストラリア等の関係国に対するものも含まれる。それらのハイブリッド戦では、台湾とそれらの関係国の離間が企図される。こうした状況を前提として、日本と同盟・同志国がハイブリッド戦対処のために連携していくことの重要性及びそのための具体的方策について発信した。これにより、中国によるハイブリッド戦の脅威に対し国際世論の注意を喚起するとともにハイブリッド戦対処のための国家間協力に前向きな国際世論の形成に貢献した。

- ・本事業では、欧州ハイブリッド脅威対策センターによるコンセプト・モデルを台湾強制統一のためハイブリッド戦に適用するという世界的に類例のない取組を実施した。その成果として懐柔路線及び強硬路線を前提とした中国によるハイブリッド戦の予測モデルを開発し、前述の国際共同ウェビナー及び外国シンクタンクとの意見交換等において提示した。これらの研究成果は外国シンクタンク、海外研究者からも高く評価され、我が国のハイブリッド戦研究の水準の高さを示した。これにより、特に台湾及びインド太平洋地域の同盟・同志国の学界を含む国際世論に対し、中国によるハイブリッド戦対処のために協力すべきパートナーとしての我が国の重要性を印象付けた。
- ・前述のように頼政権の発足前後から同政権を批判するプロパガンダ、台湾周辺での軍事演習等を含む中国によるハイブリッド戦が活発化してきたこと等を研究成果に盛り込んだことに加え、外国シンクタンクとの意見交換等において2025年2月の中国海軍艦艇によるオーストラリア周回及び周辺海域での実弾射撃演習の実施等時宜を得た事例に言及した。これらにより、軍事的強圧を含む中国によるハイブリッド戦に関わる分析を機動的かつタイムリーに発信し、国際世論に対し差し迫ったハイブリッド戦の脅威とそれに対処するための協力の重要性を示した。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

2025年11月以降、中国は中国人に対する日本への渡航自粛、日本からの海産物輸入停止、日本に対するレアアース輸出規制、日本企業・団体に対するデュアルユース品の輸出規制等の日本に対する経済的威圧とともとれる手段を用いてきた。今後は台湾強制統一を企図したもののみならず、上記のような直接的に我が国を指向した経済的手段によるハイブリッド戦も増加していくと予想されるため、関連する分析をタイムリーに発信していく必要がある。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

## ① 取組及び成果

本事業では、当研究所のホームページ上での研究成果の公開、SNS、メールマガジン、インターネット上での動画配信、ウェビナー等を通じて、国民に対しハイブリッド戦の概要を示すとともに、既に始まっている中国によるハイブリッド戦についての注意喚起を行ってきた。国民の外交・安全保障に関する理解増進のために、3つのアプローチ（①「有識者」を対象とした論考のウェブサイトへの掲載、②「研究者から一般国民」までの幅広い層を対象とした国際共同ウェビナーの実施、③「一般国民」を対象とした動画配信）を実施した。これら3つのアプローチにより国民の外交・安全保障に関する理解増進につながり反響を得た。細部については以下のとおり。これにより、国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献した。主な実施事項及び成果は以下のとおりである。

### ● 論考

- ・リサーチノート No.5

「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのかーハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処ー」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）（<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/11124802.html>）をウェブサイトに掲載（2025年9月11日）

- ・コメンタリーNo.6 若手研究者によるコメンタリーNo.6「サイバー攻撃と複合的脅威ー日本の対応課題ー」（山本マクシミリアン拓馬）

（<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>）をウェブサイトに掲載（2026年3月30日）

### ● 国際共同ウェビナー

日時：2025年11月14日（金）20:30～22:00

テーマ：「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」

開幕挨拶：齋藤隆（研究委員・元自衛隊統合幕僚長）

基調報告テーマ：「中国による台湾統一ハイブリッド戦」

報告者：川嶋隆志（研究委員・防衛研究所所員）

司会：松村五郎（研究委員・元陸上自衛隊東北方面総監）

討論者：川嶋隆志（研究委員・防衛研究所所員）

フィトリアニ（Fitriani）（オーストラリア戦略政策研究所上席研究員）

游知濤 (Yu Chihhao) (台湾情報環境研究センター (IORG) 共同ディレクター)

成 果：中国によるハイブリッド戦の現状、各国社会が抱える脆弱性とその相違点及び共通点に応じたハイブリッド戦の手段、ハイブリッド戦に対処するための国家間協力のあり方について活発な議論がなされ、特に以下の示唆を得た。

- ・特に2024年の台湾総統選前後から、中国によるハイブリッド戦の頻度は増加しており、その手段も多様化している。軍事力を用いて台湾周辺で演習をくりかえすとともに、情報操作、サイバー攻撃などを実施している。

- ・中国によるハイブリッド戦の対象は、台湾のみならずそのパートナー国である日本、米国、豪州、EU 等を含み、これらの国と台湾との関係を切り離そうとするもの。

- ・ハイブリッド戦は気づいたときには既に始まっている性質のものが多く、専門家を含めた情報収集、さらにそれらを集約する枠組みが必要。これらは一国のみでは困難であり、また各国政府だけでできる性質のものでもない。アジア地域におけるハイブリッド戦対策センターのようなものの設立が必要。

- ・サイバー攻撃、偽情報拡散が増加しつつある。さらに、それらを行うために生成 AI が活用されていることも最近の傾向であり、生成 AI を利用したハイブリッド戦への対策が今後の重要な課題となる。

- ・台湾の二党対立状態を利用して怒りや恐怖といった人間の持つ強い感情を増幅させることを企図した情報操作が既に行われている。台湾政府や公的機関に対する怒りを煽る、中国が戦争を仕掛けてくるといった恐怖を煽る情報戦が実施されている。

- ・地理的に離れたオーストラリアにおいても中国によるハイブリッド戦が実施されており、中国語を含むマイノリティ言語のローカルメディアによるナラティブ拡散といった手法がみられる。特に大きな国内政治イベントがある時期に活発に実施される。

- ・新聞、テレビ等の既存メディア、ネット情報や SNS 等からなる情報エコシステムのコーディネートが必要。中国やロシアといったアクターは広大な情報空間上で政府等への信頼を棄損し社会を分断させようとする情報戦を実施。これに対抗し民主主義を守るために政府、地方自治体、メディア、IT プ

ラットフォーム、シンクタンク等が協力してファクトチェックし正しい情報を発信するための仕組みが必要。

#### ●動画配信

動画「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」を動画サイト上で公開した。当該動画は、外交・安全保障に関する特段の専門知識を持たない一般視聴者を主たる対象に想定しており、ハイブリッド戦の概要、機能、中国にハイブリッド戦の現状等を分かりやすく解説するものである。当該動画のチャンネル登録者数は150名以上に達し、視聴者からはハイブリッド戦に対する理解が深まった、台湾のみならず日本に対しても中国にハイブリッド戦は既に始まっていることを認識した等の感想が寄せられており、社会全体におけるハイブリッド戦及びそれに対する対処の必要性についての理解を深めることに貢献した。

#### ●研究委員による外部投稿

・「ハイブリッド戦における工作手段の分類と特徴－欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルに基づく分析－」防衛研究所 NIDS コメンタリー第 403 号（川嶋隆志・防衛研究所所員）を防衛研究所のウェブサイトに掲載。防衛研究所の X で当該記事に関する表示数は1万を超え、ハイブリッド戦に対する国民の関心の高さがうかがえた。

・「中国による対台湾ハイブリッド戦争の脅威－本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきか－」『安全保障を考える』第 835 号（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）を公益社団法人「安全保障懇話会」のウェブサイトに掲載。当該記事では本格的軍事戦争に至らない中国による台湾強制統一のシナリオとして本事業の懐柔路線に相当する「香港型」と強硬路線に相当する「内乱型」の2つの類型を提示してその潜在的危険性を指摘することで、本事業と相乗効果を発揮しつつハイブリッド戦に対する国民の理解増進に貢献した。

#### ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

ハイブリッド戦は軍事・非軍事にまたがる様々な手段により社会のあらゆる領域に対し実施される。このため、ハイブリッド戦は本来的に多様かつ複雑な概念であり、その理解のためには学際的かつ領域横断的な知識を要する。

こうした点に鑑み、本事業では、特に前述の動画配信等によりハイブリッド戦をなるべくわかりやすく解説することに注力し、まずはハイブリッド戦の概要及び全体像を提

示することに努めた。一方で、特に前述のように認知領域における情報戦、経済的手段を用いたハイブリッド戦等が活発化している現状を踏まえれば、概説に加え個別具体的な事例紹介を行っていくことも重要であり今後の課題である。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

#### ① 取組及び成果

本事業では、中国による台湾強制統一のためのハイブリッド戦に対処する多国間共同抑止態勢の構築をテーマとしたことから、特にハイブリッド戦対処のための国家間協力をいかに進めていくべきかという観点から外国シンクタンク等との交流を積極的に行い、またそれらのシンクタンクとの交流の結果得られた知見を研究成果に盛り込んできた。シンクタンク間の連携については、ハイブリッド戦をいかに構造的に分類しその実像を把握するかという学術的な問題から中国によるハイブリッド戦対処のために各国は何をなすべきかという政策提言に関わる問題まで議論し、学術と実務の両面から連携を深めた。また台湾有事の抑止が我が国のみならずインド太平洋地域にとって重要な外交・安全保障上の課題であるとの認識を共有し、外国シンクタンク・有識者に対して理解させることができた。

外国シンクタンクとの意見効果の概要は以下のとおりである。

#### ●戦略国際問題研究所（CSIS）（米国）との意見交換

日 時：2025年7月14日（火）14:00～15:30

場 所：中曽根平和研究所

参加者：Daniel Byman 氏（the director of the Warfare, Irregular Threats, and Terrorism Program, CSIS）

Nicholas Szechenyi 氏 (vice president of the Geopolitics and Foreign Policy Department and senior fellow with the Japan Chair, CSIS)

研究委員 6 名

テーマ：日本社会のレジリエンスについて

成 果：ハイブリッド戦を含む様々な脅威に対する日本社会のレジリエンスについて議論が行われた。ハイブリッド戦については、台湾有事が発した場合、中国は台湾世論を親中と反中に分断するような情報戦を実施することが予想され、その際、台湾世論が分断され内戦とみなされるようになれば、当初からフルスケールの軍事侵攻が実施される場合と比較し、強制統一を阻止するのはより困難であるとの見方が示された。また、台湾有事の際に中国が情報戦により日本世論を分断し、日本による介入を妨害する可能性が極めて高いとの見方が示された。また、日本社会のレジリエンスについては、避難施設も指定されているものの現時点ではその多くは能力的に不十分であるとの見方が示され、こうした事情を踏まえ台湾に地理的に近い先島諸島ではシェルターの構築が進められているとの事例が紹介された。

#### ●台湾国防安全研究院等との意見交換

日 時：2025年8月29日（金）10:00～12:00

場 所：中曽根平和研究所

参加者：Yurii Poita 博士（台湾国防安全研究院客員研究員）

Dmytro Solomko 氏 (Researcher, New Geopolitics Research Network)

Mariia Bondarenko 氏 (同上)

研究委員 5 名

テーマ：中国及びロシアによるハイブリッド戦

成 果：来訪者はいずれもウクライナ出身であるところ、来訪者からはロシアによるウクライナ侵略においても当初ロシアは本格的軍事侵攻未満のハイブリッド戦による政権転覆を企図していた可能性が指摘されるとともに中国も台湾強制統一のために本格的軍事侵攻未満のハイブリッド戦を指向する可能性が高いとの見方が示された。そのうえで、本事業のテーマである中国によるハイブリッド戦対処のための多国間連携は、台湾有事抑止のために極めて重要であると評価された。また、来訪者からウクライナにおいてロシアが実施して

いる偽情報・プロパガンダ発信、ロシア語の強制等のハイブリッド戦の実例が示されるとともに、本事業が軍事のみならず経済、社会、文化等様々な領域で展開されるハイブリッド戦を対象としていることへの高い関心が示された。

●オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）との意見交換

日 時：2025年9月12日（水）09:30～11:00

場 所：中曽根平和研究所（オンライン）

参加者：Fitriani 博士（Senior Analyst, Cyber, Technology and Security Program, ASPI）

Alex Bristow 博士（同上）

Shelly Shih 氏（Data Researcher, Cyber, Technology and Security Program, ASPI）

研究委員 8 名

テーマ：中国によるハイブリッド戦

成 果：双方の研究成果を紹介しつつ中国によるハイブリッド戦に対する議論が行われた。オーストラリア戦略政策研究所の参加者からは、本事業の研究成果であるコンセプト・モデルを応用した懐柔路線又は強硬路線を前提とした中国による台湾強制統一のためのハイブリッド戦の予測モデルに対し、高い関心が示された。さらに強硬路線が想定する台湾内部の対立を煽ったうえで「平和のための介入」を口実として軍事介入を行うというシナリオは蓋然性が高く危険なシナリオであるとの評価が示された。オーストラリア戦略政策研究所が実施しているハイブリッド脅威の事例収集等の研究成果の共有も含めシンクタンク間の協力を引き続き強化していきたいとの意向が示された。また、オーストラリア戦略政策研究所の参加者から、インド太平洋地域20か国を対象とした直面しているハイブリッド脅威とそれへの対応能力を調査するプロジェクトの紹介があった。

●マクドナルド・ローリエ研究所及びモントリオール・グローバル安全保障研究所（カナダ）との意見交換

日 時：2026年1月28日（水）15:30～17:00

場 所：中曽根平和研究所

参加者：Johnathan Miller 氏 (Senior Fellow, Macdonald-Laurier Institute)

Kyle Matthews 氏 (Executive Director, Montreal Institute for Global Security)

研究委員 9 名

テーマ：海底ケーブルの安全保障、ハイブリッド戦

成 果：カナダ側参加者からは本事業の研究成果及び意義について高い関心と評価が示された。特に、中国による台湾強制統一ハイブリッド戦において用いられるであろう海底ケーブルの破壊を含む様々なハイブリッド戦ツールを包括的に扱う予測モデル及びそれに基づくシナリオ分析の重要性が評価された。また、本事業が提言する海底ケーブルへの攻撃の抑止にも貢献する海洋状況把握のための国際協力、装備品移転及び能力構築支援、無人機分野における技術協力に特に高い関心が示された。カナダ側参加者からはインド太平洋地域における日本とカナダの協力の戦略的重要性についての認識が示され、これに貢献する日本・カナダ間のシンクタンク間の協力を継続的に強化していく意向が明らかにされた。また、日本とカナダの間の協力が台湾も関与させていくことが重要であるとの認識が示された。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

外国シンクタンクとの意見交換を通じ、台湾においては国内の二党対立状況を利用したハイブリッド戦が実施されている、オーストラリアにおいて国内のマイノリティを標的としたハイブリッド戦が実施されている等、対象国の脆弱性に乘じた多様な手段が用いられていることが明らかになった。このような各国が抱える様々な脆弱性の把握とそれに対する対処は今後の課題である。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

#### ① 取組及び成果

本事業では、G7、安保理常任理事国以外にも、中国によるハイブリッド戦の最大の標的である台湾のシンクタンク、インド太平洋地域の重要なパートナー国であるオーストラリア及のシンクタンク、ロシアによるクリミア併合やウクライナ侵略の際に実施されたハイブリッド戦等について多くの知見を有するウクライナ出身研究者等との意見交換等を実施し、交流を行った。これにより諸外国の緊張の度合いを増す台湾情勢への対応を含む我が国の外交・安全保障政策に対する理解を増進するとともに特に台湾有事抑止のためのハイブリッド戦対処及びそのための国際連携の重要性について発信し我が国に取り望ましい国際世論の醸成に貢献した。

#### ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

上記の研究及び意見交換等を通じ、特に近年、台湾、オーストラリア等において中国による認知領域における影響力行使を企図したハイブリッド戦が増加していることが明らかになった。このような認知領域を標的とするハイブリッド戦対処を念頭に置いた偽情報による情報空間の汚染の防止、情報空間の健全性の保持等のための多国間連携の在り方についてはさらなる研究が必要である。

#### (2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

#### ① 取組及び成果

若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用するとともに、英語による発信力の強化を含む若手研究者の育成に取り組んだ。主な実施事項及び成果は以下のとおりである。

・研究会、外国シンクタンクとの意見交換会等において若手・女性若手・地方在住研究者による発表及び発言の機会を多く作出し、英語による発信力の強化を含む育成を図った。

・若手、女性、地方在住研究者によるリサーチノート、コメンタリー等による英語によるものを含む研究成果の発信を奨励した。

・研究会、意見交換会等は可能な限り対面に加えオンラインでも実施し、地方在住者が参加しやすい環境を作った。

若手研究者による発表の細部は以下のとおりである。

・研究会（２０２５年６月２４日）での発表（テーマ「第二次トランプ政権の台湾政策」）（村上政俊委員・皇學館大学准教授）

・コメンタリーNo.6「サイバー攻撃と複合的脅威-日本の対応課題-」（山本マクシミリアン拓馬委員）(<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>)をウェブサイトに掲載（２０２６年３月３０日）。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

本事業で得られた成果及び経験を今後の若手・女性研究者等の育成に反映するとともに、来年度以降に当研究所が実施する別事業においてもさらなる若手・女性・地方在住研究者の登用を実施していく。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

## ① 取組及び成果

中曽根平和研究所の各研究会との意見交換、情報交換等を行うことによって、調査研究の効率化及び見直しを図り、研究成果の向上につなげた。特に、本事業のテーマと関連が深い日米同盟研究会、中国・台湾研究会、情報のリスク研究会、経済安全保障センターとは、平素から連絡を密にするとともに、研究会、セミナー、シンポジウムへの相互参加、外国シンクタンクとの意見交換の共催等により連携した。また本事業による研究の成果物、配信動画等を共有し、フィードバックを得た。

## ② 不十分な点及び今後取り組みべき課題

ロシアによるウクライナ侵略以降、中国、ロシア、北朝鮮の間の軍事面を含む連携が一層強化されつつある情勢に鑑み、引き続き、各地域研究会を含む他の研究会との連携を強化していく。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

## ① 取組及び成果

主として外務省等との関係部局の政策立案上のニーズ等を把握し、効果的なアウトプットを行っている。具体的には以下のとおりである。

**①南アフリカ研究者との意見交換**

2026年2月13日（金）に弊所にて、南アフリカ安全保障研究所（ISS Africa）上席研究員プリヤル・シン（Priyal Singh）氏との意見交換を実施した。当該意見交換の主なテーマは日本の外交・安全保障政策、アフリカにおける自衛隊の活動等であったが、本事業を含む当研究所の事業内容について簡単に紹介した。

**② 不十分な点及び今後取り組みべき課題**

次年度も研究会の活動状況と研究成果の情報を充実させ、さらなる改善を図る。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

**取組及び成果**

**① 取組及び成果**

当研究所のウェブサイト上に本事業を担当する海洋安全保障委員会専用のサイトを設け、事業概要を紹介するとともに研究委員の情報、最終報告、リサーチノート・コメンタリー等の成果物、配信動画等をまとめて公開することで、研究内容及び研究者を容易に把握できるようにした。当該サイトは日本語版に加え英語版も作成することで国際的な発信能力も高めた。2025年度の当該サイトへのアクセス数は1,073であり、当研究所の研究部門の中でも高い閲覧数を達成した。

- ・日本語版サイト [https://npi.or.jp/study/maritime\\_security.html](https://npi.or.jp/study/maritime_security.html)
- ・英語版サイト [https://npi.or.jp/en/study/2025/maritime\\_security.html](https://npi.or.jp/en/study/2025/maritime_security.html)

**② 不十分な点及び今後取り組みべき課題**

当該サイトの内容を更新しつつ公開を継続していくことで、対外発信能力を高めていく。当研究所全体の傾向として組織名・略称・関連固有名詞でのキーワード検索によるページ閲覧が多いため、今後は「海洋安全保障」、「ハイブリッド戦」等の政策・トピック等に関連するキーワードによるページ閲覧数の増加も目指していく。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

|                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 取組及び成果</p> <p>該当事項無し</p> <p>② 不十分な点及び今後取り組みべき課題</p> <p>該当事項無し</p>                                                                                               |
| <p>● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。</p> <p>(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)</p>                                                     |
| <p>① 取組及び成果</p> <p>該当事項無し</p> <p>② 不十分な点及び今後取り組みべき課題</p> <p>該当事項無し</p>                                                                                               |
| <p>(3) 補助金の使用</p>                                                                                                                                                    |
| <p>● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)</p>                                                |
| <p>① 取組及び成果</p> <p>事業の執行にあたっては、補助金事務処理マニュアル及び弊所内規に基づき実施した。</p> <p>② 不十分な点及び今後取り組みべき課題</p> <p>引き続きマニュアル及び弊所規則に沿った実施を継続する。</p>                                         |
| <p>● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか(管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等)。</p>                                                                             |
| <p>① 取り組み・成果</p> <p>予算全体の配分・管理：主任研究員 高島太、支出の適正性の判断：事務局員 美濃佐知子、支出の承認：事務局長 衣川智裕が担当し、補助金の適正な執行・管理を行っている。</p> <p>② 不十分な点及び今後取り組みべき課題</p> <p>次年度も本体制で補助金の適正な執行・管理を行う。</p> |

### 3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

#### ●研究会

##### ・第1回研究会

日 時：2025年5月29日（木）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員7名

テーマ：①2025年度の研究方針

②事業の進捗状況

③ハイブリッド脅威事例の収集状況

④外国シンクタンク（戦略国際問題研究所）との意見交換についての調整

成 果：①2025年度の研究方針を決定

②事業の進捗状況について研究委員に周知

③ハイブリッド脅威事例の研究委員による収集状況を示し、収集重点分野についての情報を共有

④戦略国際問題研究所との意見交換のテーマ、来訪者の関心事項等を共有するとともに対応方針を決定

##### ・第2回研究会

日 時：2025年6月24日（火）10:00～12:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員10名

テーマ：①外国シンクタンク（オーストラリア戦略政策研究所）との意見交換に関わる調整

②国際ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」実施に関わる調整

③動画配信の方針

④最終報告作成の方針

⑤村上政俊委員による研究発表（テーマ：「第二次トランプ政権の台湾政策」）

成 果：①オーストラリア戦略政策研究所との意見交換のテーマ、実施方針等を決定

②国際ウェビナーのテーマ及び構成等を決定

③動画配信で扱うテーマ、全体の構成等を決定

④最終報告の全体的な構成について議論し章立てを決定

⑤村上政俊委員が「第二次トランプ政権の台湾政策」をテーマとした研究発表を実施した。発表内容を基に質疑応答及び議論を実施し、事後の研究へのフィードバックを得た。

### ・第3回研究会

日 時：2025年7月23日（水）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員11名

テーマ：①国際ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」実施に関わる調整

②動画配信に関わる諸調整

③外国シンクタンク（戦略国際問題研究所）との意見交換の成果共有

④松村五郎委員による研究発表（テーマ：「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのかーハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処ー」）及び山本マクシミリアン拓馬委員による研究発表（テーマ：「サイバー攻撃と複合的脅威-日本の対応課題-」）

成 果：①国際共同ウェビナーにパネリストとして参加する外国シンクタンク所属研究員等の招待の方針の決定

②各委員に対し動画の撮影要領について共有するとともに台本の作成要領等を周知

③戦略国際問題研究所との意見交換の成果を共有するとともに事後の研究へのフィードバックを得た。

④松村五郎委員及び山本マクシミリアン拓馬委員が研究発表を実施した。発表内容を基に質疑応答及び議論を実施し、事後の研究へのフィードバックを得た。

・第4回研究会

日 時：2025年8月25日（月）15:00～18:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員12名

テーマ：①外国シンクタンク（オーストラリア戦略政策研究所）との意見交換に関わる調整

②国際ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」実施に関わる調整

③動画配信に関わる諸調整

成 果：①オーストラリア戦略政策研究所との意見交換のテーマ、トピック、進行要領等を決定した。トピックについては特に同研究所が公開しているオーストラリア及び韓国に対するハイブリッド脅威のレポートに関し、どのようなアプローチ、情報源、定量化の方法等の分析手法を用いているかに関心が寄せられた。

②配信動画上で使用する資料の作成、出典の表示等の要領を決定した。

・第5回研究会

日 時：2025年9月30日（火）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員11名

テーマ：①国際ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」実施に関わる調整

②動画配信に関わる諸調整

③外国シンクタンク（オーストラリア戦略政策研究所）との意見交換の成果共有

成 果：①国際共同ウェビナー開催に関するウェブサイト、SNS、メールマガジン、学会への広報依頼等による対外発信の要領を決定

②動画サイト上で使用するサムネイル、番組中に視聴者にチャンネル登録を依頼する際の要領等を決定

③オーストラリア戦略政策研究所との意見交換の成果を共有するとともに事後の研究へのフィードバックを得た。

・第6回研究会

日 時：2025年10月28日（火）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員11名

テーマ：①国際ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」実施に関わる調整

②動画配信に関わる諸調整

③最終報告作成に関する諸調整

成 果：①国際ウェビナーでの司会進行、視聴者からの質問受付要領等の細部を決定

②対象地域及び対象国の分類の細部要領等を決定

③配信動画の各回の公開スケジュール等を決定

④最終報告における記述内容についての議論を実施し以降の修正に反映

・第7回研究会

日 時：2025年12月16日（火）14:30～16:30

場 所：中曽根平和研究所（対面及びオンライン）

参加者：研究委員11名

テーマ：

①最終報告作成に関する諸調整

成 果：

①最終報告の内容の確認を行うとともに公開スケジュール、ウェブサイト、SNS、メールマガジンによる公開についての発表の要領を決定

●論考

・リサーチノート No.5

「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのかーハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処ー」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

（<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/11124802.html>）をウェブサイトに掲載

（2025年9月11日）

・Research Note No.3

“Countering Hybrid Warfare to Prevent the Forced Unification of Taiwan” by

Goro Matsumura (Former Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force) (<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/11/191355>) をウェブサイトに掲載 (2025年11月19日)

・コメンタリーNo.6

「サイバー攻撃と複合的脅威-日本の対応課題-」(山本マクシミリアン拓馬)

(<https://npi.or.jp/research/2026/03/30133118.html>) をウェブサイトに掲載 (2026年3月30日)

●政策提言

・2024年度研究報告の英語版 “*Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan*” (<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載した。

・「最終報告 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築—不可欠なハイブリッド戦対処」をウェブサイトに掲載 (2026年3月2日)  
(<https://www.npi.or.jp/research/2026/03/02143000.html>)

●動画配信

「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」全17回を動画サイト (YouTube) 上で公開 (<https://www.youtube.com/@npi4385>)

(1) 各回のタイトル及び公開日

- ・第1回「日本にとって他人事でない台湾統一ハイブリッド戦」(2025年10月24日公開)
- ・第2回「ハイブリッド戦とは何か？」(2025年11月26日公開)
- ・第3回「ハイブリッド戦を察知するには？」(2025年12月8日公開)
- ・第4回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？①～インフラを利用した工作手段～」(2025年12月18日公開)
- ・第5回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？②～経済を利用した工作手段～」(2026年1月20日公開)
- ・第6回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？③～サイバーを利用した工作手段～」(2026年1月30日公開)

- ・第7回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？④～軍事を利用した工作手段～」  
(2026年2月13日公開)
- ・第8回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑤～文化を利用した工作手段～」  
(2026年3月3日公開)
- ・第9回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑥～社会を利用した工作手段～」  
(2026年3月10日公開)
- ・第10回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑦～行政を利用した工作手段～」  
(2026年3月16日公開)
- ・第11回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑧～法律を利用した工作手段～」  
(2026年3月25日公開)
- ・第12回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑨～インテリジェンスを利用した工作手段～」(2026年3月26日公開)
- ・第13回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは⑩～外交を利用した工作手段～」  
(2026年3月26日公開)
- ・第14回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは⑪～政治を利用した工作手段～」  
(2026年3月27日公開)
- ・第15回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは⑫～インフォメーションを利用した工作手段～」(2026年3月27日公開)
- ・第16回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは⑬～技術を利用した工作手段～」  
(2026年3月30日公開)
- ・第17回「ハイブリッド戦はどのように進展するのか？」(2026年3月30日公開)

## (2) 再生回数

2026年3月時点の再生回数は、約3,000回であり、1日当たり約10回再生されている。また各ハイブリッド工作手段の解説の回のうちでは、第5回「経済を利用した工作手段」が約170回と特に多く再生されており、2025年11月以降の中国政府による中国人に対する日本への渡航自粛要請、日本産水産物の輸入停止、日本の約20の企業・団体に対するデュアルユース品輸出規制等経済的威圧ともとれる行動が影響している可能性がある。

## (3) チャンネル獲得数及びトレンド

1か月当たり10名程度の新規登録者の獲得を継続しており、2026年3月時点でチャンネル登録者数は165名に達している。また、2026年3月の視聴者のうち72.7%が新規となっており、新たな視聴者の獲得も進んでいる。

#### (4) 視聴者の本動画配信チャンネルへのアクセス方法

外部リンク等が 37.6%で最多となっており、本研究所のウェブサイト、SNS、メールマガジン等による広報活動が効果を上げていることが示唆された。

#### (5) チャンネル登録者の特徴

チャンネル登録者の性別は、男性 97.3%、女性 2.7%であり、大きな偏りがある。また、年代別でも、34 歳以下が 0%、35 歳から 44 歳が 7.0%である一方、45 歳から 54 歳が 15.4%、55 歳から 64 歳が 22.6%、65 歳以上が 55.0%であり、中高年層に偏っている。

図7 チャンネル登録者の性別

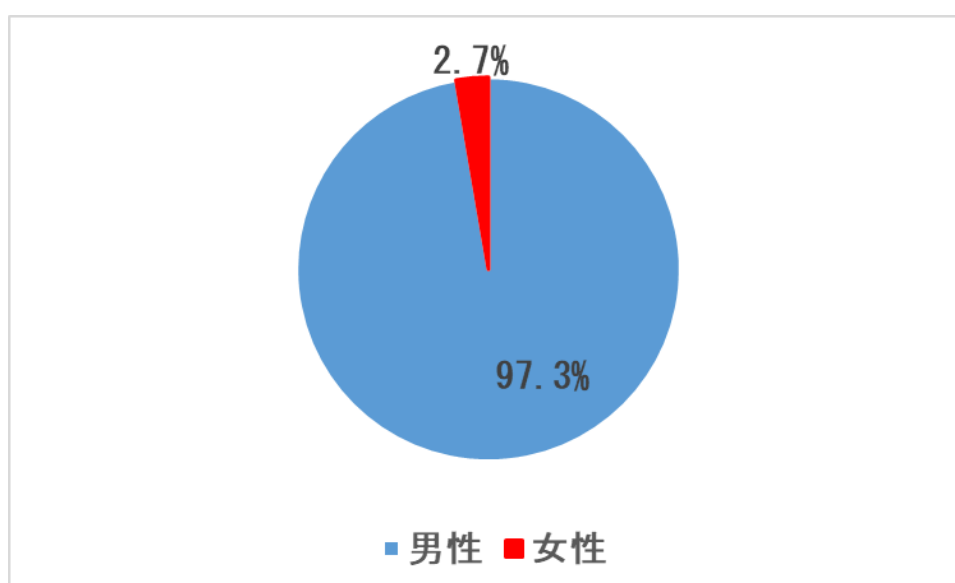
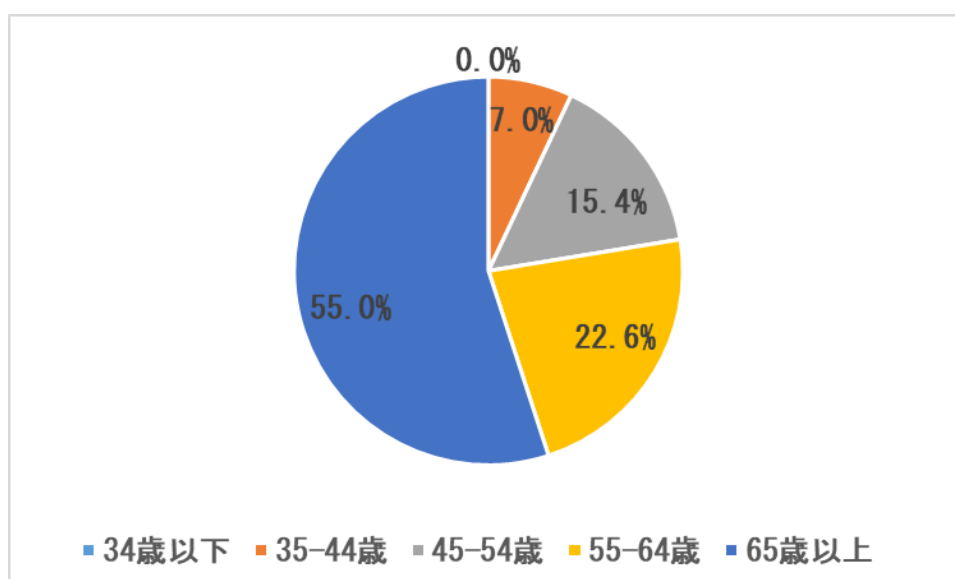


図8 チャンネル登録者の年齢層



### 3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

#### 【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：0回

#### 【会議】

- ・研究会の実施数：7回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

#### 【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：4回

- ①川嶋隆志「ハイブリッド戦における工作手段の分類と特徴－欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルに基づく分析－」『防衛研究所NIDS コメンタリー』第403号（2025年10月14日）において、コンセプト・モデルに基づく工作手段ごとの解説等本事業に関連する内容が発信された。

(<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary403.pdf>)

- ②松村五郎「中国による対台湾ハイブリッド戦争の脅威－本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきか－」『安全保障を考える』第835号（2025年12月1日）において本事業が引用されるとともに、関連する内容が発信された。

([http://www.anpokon.or.jp/pdf/kaishi\\_835.pdf](http://www.anpokon.or.jp/pdf/kaishi_835.pdf))

- ③松村五郎「すでに始まった中国の対日ハイブリッド戦、「軍民両用製品」の輸出制限はその一段階」*JBpress*（2026年3月6日）において本事業が紹介された。

(<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/93530>)

- ④牧野愛博「台湾の分裂あおる中国、日本にも仕掛ける中国のハイブリッド戦争」*Forbes Japan*（2026年3月9日）において本事業が紹介された。

(<https://forbesjapan.com/articles/detail/93384>)

- ・論文やコメンタリーの発出数：3回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・学術誌の発行：0回

- ・メールマガジン配信

2週に1回の間隔を基準に弊所の研究活動についての情報をメルマガ登録者及び会員企業に対して配信

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のもののは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

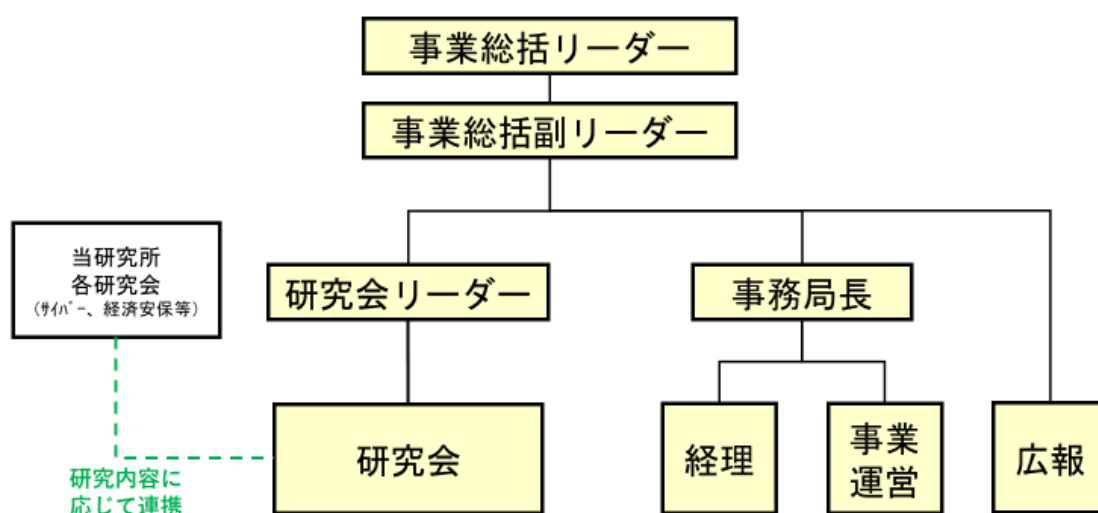
#### 4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
  - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
  - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

##### 1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



##### 2 メンバー詳細

| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別 | 氏名    | 所属機関・部局・職    | 役割     |
|---------------------------------|-------|--------------|--------|
| 事業総括リーダー                        | 齋藤 隆  | 元自衛隊統合幕僚長    | 事業総括   |
| 事業総括副リーダー                       | 松村 五郎 | 元陸上自衛隊東北方面総監 | 事業総括補佐 |

|         |             |                              |                         |
|---------|-------------|------------------------------|-------------------------|
| (研究会)   |             |                              |                         |
| 研究会リーダー | 齋藤 隆        | 元自衛隊統合幕僚長                    | 安全保障研究総括                |
| 研究委員    | 福本 出        | 元海上自衛隊幹部学校長                  | 海洋安全保障                  |
| 研究委員    | 徳地 秀士       | 中曽根平和研究所研究顧問<br>平和安全保障研究所理事長 | 日米同盟<br>防衛行政            |
| 研究委員    | 平田 英俊       | 元航空自衛隊航空教育集団司令官              | 航空安全保障<br>宇宙安全保障        |
| 研究委員    | 松村 五郎       | 元陸上自衛隊東北方面総監                 | ハイブリッド戦<br>軍事戦略         |
| 研究委員    | 中村 進        | 慶應義塾大学 SFC 研究所<br>上席所員       | 安全保障法（国際法・国内法）          |
| 研究委員    | 佐藤 考一       | 桜美林大学教授                      | 中国外交                    |
| 研究委員    | 村上 政俊       | 皇學館大學准教授                     | 米国安全保障政策<br>※若手・地方在住研究者 |
| 研究委員    | 山本 勝也       | 笹川平和財団主任研究員                  | 中国安全保障政策                |
| 研究委員    | 相澤 李帆       | 防衛研究所研究官                     | 米中関係<br>※若手・女性研究者       |
| 研究委員    | 山本マクシミリアン拓馬 |                              | サイバー政策<br>※若手研究者        |
| 研究委員    | 小峰 隆夫       | 中曽根平和研究所常任研究顧問               | 経済社会                    |
| 研究委員    | 長島 純        | 中曽根平和研究所研究顧問                 | 宇宙・サイバー                 |
| 研究委員    | 廣瀬 陽子       | 慶應義塾大学教授                     | ロシア安全保障政策<br>※女性研究者     |

|         |       |                  |                           |
|---------|-------|------------------|---------------------------|
| 研究委員    | 細谷 雄一 | 慶應義塾大学教授         | 欧州安全保障政策<br>日欧安保関係        |
| 研究委員    | 大隅 洋  | 中曽根平和研究所主任研究員    | 日本外交                      |
| 研究委員    | 川嶋 隆志 | 防衛研究所所員          | オーストラリア安全保障政策             |
| 研究委員    | 高畠 太  | 中曽根平和研究所主任研究員    | ハイブリッド戦、<br>情報戦<br>※若手研究者 |
| 研究委員    | 安江真理子 | 中曽根平和研究所主任研究員    | マスメディア<br>※女性研究者          |
| (事務局体制) |       |                  |                           |
| 事務局長    | 衣川 智弘 | 中曽根平和研究所事務局<br>長 | 事業運営・経理等<br>統括            |
| 事業運営担当  | 美濃佐知子 | 中曽根平和研究所事務局<br>員 | 事業運営・経理                   |
| 経理担当    | 桑水流啓子 | 中曽根平和研究所事務局<br>員 | 研究会・経理                    |
| 広報担当    | 井澤有希子 | 中曽根平和研究所事務局<br>員 | ホームページ運営<br>メルマガ発信等       |

|                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4－2 事業実施体制の定量的概要                                                                                        |
| <p>研究者数合計 19名</p> <p>うち若手（※）研究者数 4名（全体の21％）</p> <p>うち女性研究者数 3名（全体の16％）</p> <p>うち地方在住の研究者数 1名（全体の5％）</p> |